

平成16年1月期

決算短信（非連結）

平成16年3月18日

上場会社名 株式会社ユークス
 コード番号 4334

上場取引所 大（ヘラクレス）
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yukes.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 谷口 行規

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 品治 康隆

TEL (072) 224-5155

決算取締役会開催日 平成16年3月18日

定時株主総会開催日 平成16年4月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成16年1月期の業績（平成15年2月1日～平成16年1月31日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年1月期	2,860	9.3	688	2.0	411	△24.9
15年1月期	2,615	71.2	675	34.7	548	3.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年1月期	198	△32.7	36	58	36	54	12.4	12.6	14.4			
15年1月期	295	△2.8	53	91	53	84	20.8	22.9	21.0			

- (注) ①持分法投資損益 16年1月期 一百万円 15年1月期 一百万円
 ②期中平均株式数 16年1月期 5,435,074株 15年1月期 5,483,197株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年1月期	10	00	0	00	54	27.3	3.2
15年1月期	5	00	0	00	27	9.3	1.8

(注) 16年1月期期末配当金の内訳 普通配当 27百万円 記念配当 27百万円

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16年1月期	3,955	1,685	42.6	310	16			
15年1月期	2,567	1,517	59.1	278	76			

- (注) ①期末発行済株式数 16年1月期 5,548,000株 15年1月期 5,548,000株
 ②期末自己株式数 16年1月期 115,300株 15年1月期 103,300株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
16年1月期	△260	△77	955	1,766				
15年1月期	71	△37	529	1,355				

2. 平成17年1月期の業績予想（平成16年2月1日～平成17年1月31日）

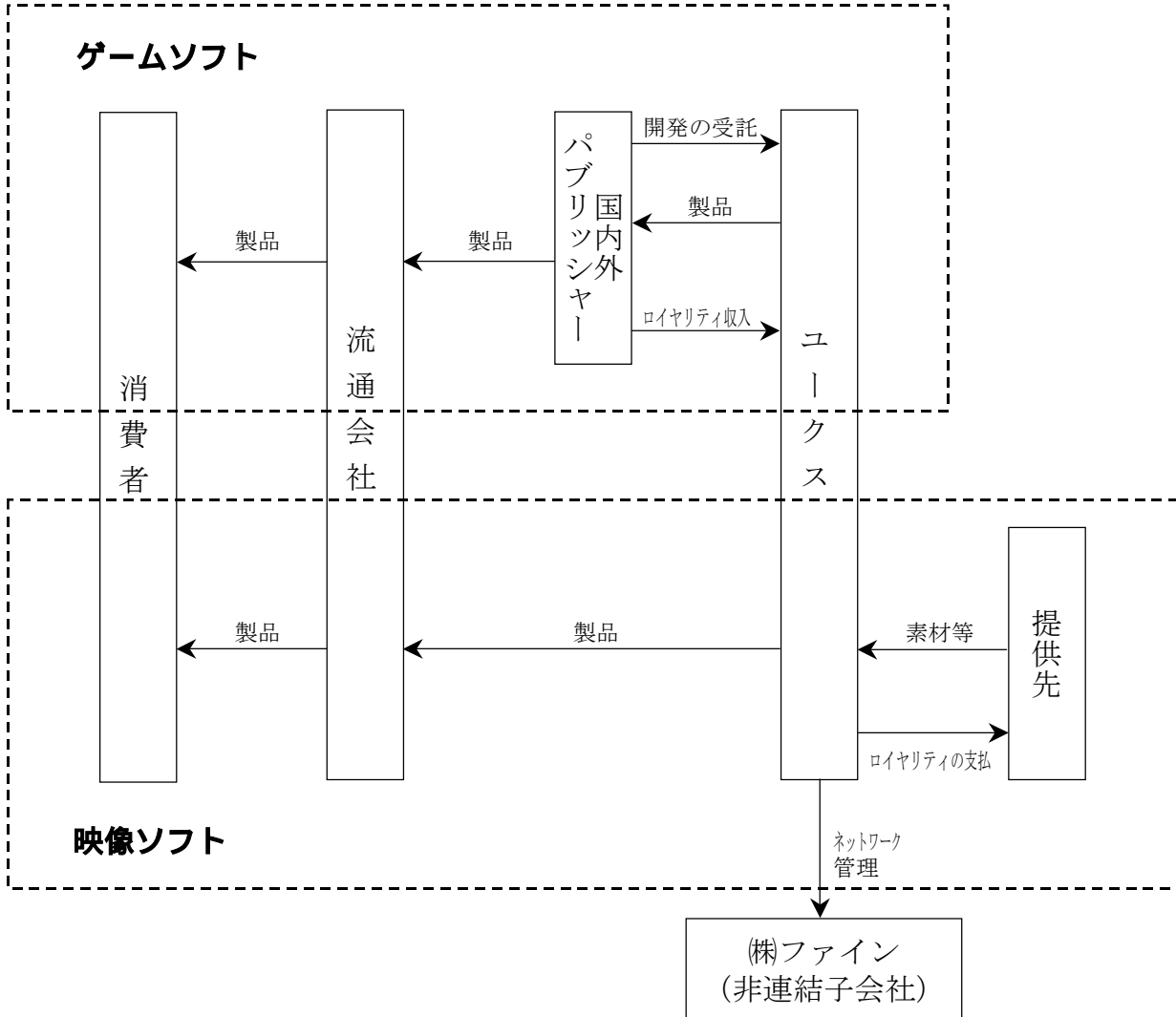
	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中間		期末		
				円	銭	円	銭	
中間期	1,108	321	186	0	00	—	—	
通期	2,714	539	312	—	10	00	10	00

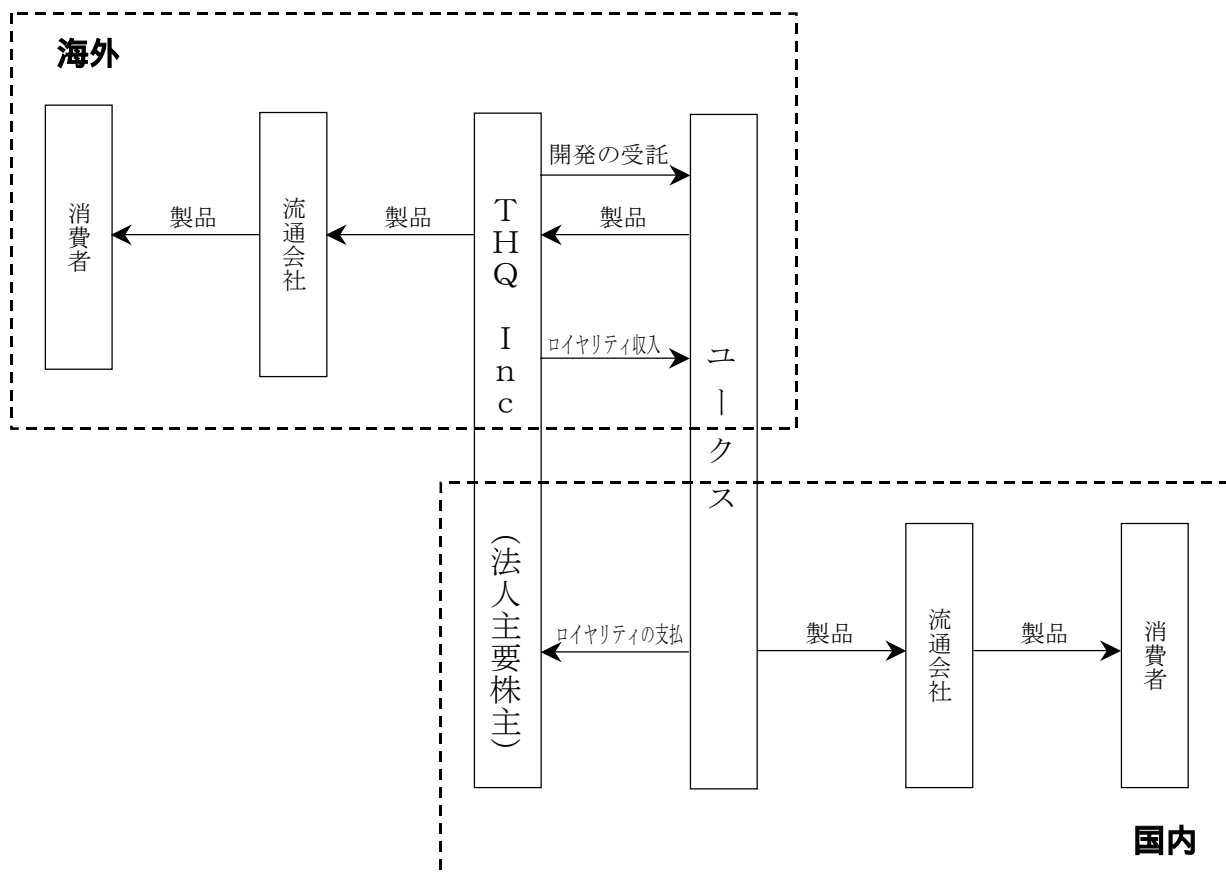
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円38銭

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社ユークス（以下当社という）および子会社1社により構成されており、家庭用ゲーム機および業務用ゲーム機等向けにコンテンツを開発・制作・販売および映像ソフトを制作・販売を営んでおります。また、法人主要株主THQ Inc.（米国）より家庭用ゲームソフトの開発を受託しており、同ソフトを国内で販売もしております。

事業の系統図は、次のとおりです。





2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「より高い表現力とあたらしい発想で世界中のより多くの人に楽しい遊びと大きな夢と深い感動を提供すること」を目標として掲げております。

上記目標の実現のために、

- ① 既存技術の向上と、新技術の研究開発に重点をおき、つねに表現力の向上とあたらしい遊びの提供をすることを旨としております。
- ② 海外の開発会社との技術提携および海外の販売会社との資本提携等により、日本人の趣味嗜好にとらわれず、世界中のより多くの人に楽しんでいただける商品を提供する環境を作っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は設立以来、財務基盤の確立のため内部留保を目的として無配当でありましたが、株主の皆様に対する利益還元の一環として、平成14年1月期より1株につき5円の普通配当を実施しております。

当期において当社は創立10周年を迎えましたので、これを記念し、当期の利益配当につきましては、1株あたり普通配当5円に加えて記念配当5円と合わせて10円とさせていただきます予定です。

当社では今後におきましても内部留保を勘案しながら、株主の皆様へ積極的な利益還元を図っていきたく考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

主力商品であるWWE（World Wrestling Entertainment）を題材としたプロレスゲームは、日本におきましてもブランド力および知名度は格段に向上してきております。今後も日本におけるWWE関連の事業を拡大させるとともに、新規事業を積極展開することによりビジネスチャンスの拡大を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、ゲームソフトの国内市場が鈍化するなかで、当社は従来どおり海外の市場をターゲットにした魅力あるゲームの開発に従事してまいります。

また、昨年、発売された「ファインディング・ニモ」のヒットに続いて、同種のライセンスビジネスを確立させ、従来の主力商品とは異なるさまざまなジャンルのゲームを安定的に市場に供給することを目指し、国内におけるユーザー層の拡大をはかる所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主をはじめとするあらゆるステークホルダーとの相互理解および相互信頼の確立を目指し、企業経営における迅速な意思決定と企業内部の相互牽制を図り、健全な企業活動を遂行する重要性を認識しております。

当社は、迅速な意思決定を目的として取締役は3名となっております。取締役会は毎月1回開催し、監査役がこれに出席して取締役の業務執行における適正性を監査しております。また、月例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を適時開催し、情報の共有および意思の疎通を図り、透明な経営に努めております。さらに、平成12年4月から、経営における意思決定の迅速化および監督機能の強化と業務執行における効率化を目指して、執行役員制度を導入しております。毎月1回開催される執行役員会には取締役および執行役員が参加し、業務の意思決定機関として機能するとともに、情報の共有および経営戦略を迅速に行っております。

会計監査人におきましては、独立した第三者の立場で公正かつ適正な会計監査を受けております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、イラク問題やSARS（重症急性呼吸器症候群）、BSE（牛海綿状脳症）再発の影響等を受けましたが、輸出や設備投資の増加が経済を牽引し、企業収益の改善が見られたことから景気は緩やかな回復軌道にあります。しかしながら、個人消費の回復は依然鈍く、また、円高・ドル安の加速に警戒感があり、景気回復の実感に乏しいものとなりました。

このような環境のもと、当業界におきましては、国内ではプレイステーション2を始めとするハードの普及が一巡し、家庭用ゲームソフト販売の鈍化や大手流通の倒産等による影響もありましたが、携帯電話やネットワークを利用した新しい形態のゲームが普及し始め、その裾野は広がりつつあります。

当期において当社は、主力のプロレスゲームにおきましては、受託タイトルであるニンテンドウ ゲームキューブ対応「WRESTLEMANIA XIX」が9月に、また、代表作であるプレイステーション2対応「WWE SmackDown! HERE COMES THE PAIN」が10月に、それぞれ北米をはじめ世界各国にて発売されました。さらに、12月には当社初の試みであるプレイステーション2用オンライン対応プロレスゲームソフト「オンラインプロレスリング」のベータ版サービス（無料）を行いました。プロレスゲーム以外の分野におきましては、大手パブリッシャーから受託した格闘技系ゲームソフトが発売に至っております。また、当社の新たな事業の柱となるべく従来からその確立を目指してきたコンテンツビジネスの第1弾として、ディズニー・ピクサーの強力タッグによる世界的大ヒットのアニメーション映画「ファインディング・ニモ」の同名タイトルのゲーム化権獲得に成功し、12月にプレイステーション2、ニンテンドウ ゲームキューブ、ゲームボーイアドバンスの各プラットフォーム対応版を映画公開と同時に発売を開始し、当初の予想を大きく上回る16万本を超える売上を達成いたしました。WWE映像ソフト販売におきましては、計25タイトルが発売され、順調な売上进行を維持しております。

以上の結果、当期の業績は、売上高2,860,451千円（前年同期比9.3%増）となりましたが、為替差損271,521千円が発生したことにより経常利益411,631千円（同24.9%減）、当期純利益198,835千円（同32.7%減）となりました。

(2) 財政状態

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末より410,945千円増加し、1,766,443千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果260,300千円（前年同期は71,594千円）のマイナスとなりました。

これは主に、税引前当期純利益が401,446千円および為替差損が271,521千円となったものの、売上債権が814,679千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は77,672千円（前年同期は37,933千円使用）となりました。

これは主に、有形固定資産取得に伴う支出43,594千円と、短期貸付金の純増額23,600千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は955,579千円（前年同期は529,377千円獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額988,000千円によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成16年1月期	平成15年1月期	平成14年1月期
株主資本比率 (%)	42.6	59.1	59.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	90.6	129.3	246.6
債務償還年数 (年)	△6.2	8.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△26.4	33.4	207.3

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

債務償還年数：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第11期 (平成15年1月31日現在)		第12期 (平成16年1月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,355,498		1,766,443
2. 売掛金			459,254		1,214,313
3. 製品			44,660		7,752
4. 仕掛品			199,473		393,572
5. 貯蔵品			341		38
6. 前渡金			31,461		43,513
7. 前払費用			3,354		43,618
8. 繰延税金資産			94,036		45,297
9. 関係会社短期貸付金			22,800		46,400
10. その他			27,441		53,281
11. 貸倒引当金			△852		△5,431
流動資産合計			2,237,470	87.1	3,608,800
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		60,683		64,770	
減価償却累計額		25,547	35,136	29,773	34,997
(2) 車両運搬具		12,688		14,479	
減価償却累計額		7,619	5,069	9,955	4,524
(3) 工具器具備品		99,075		147,558	
減価償却累計額		56,821	42,253	82,361	65,196
(4) 土地			2,514		2,514
有形固定資産合計			84,974	3.3	107,233
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			58,626		49,606
(2) 電話加入権			1,189		1,215
無形固定資産合計			59,815	2.4	50,821

区分	注記 番号	第11期 (平成15年1月31日現在)		第12期 (平成16年1月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		64,194		66,305	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000	
(3) 長期前払費用		7,263		8,485	
(4) 繰延税金資産		32,539		37,215	
(5) 差入保証金		71,363		66,802	
(6) その他		11,827		11,827	
(7) 貸倒引当金		△11,827		△11,827	
投資その他の資産合計		185,361	7.2	188,809	4.8
固定資産合計		330,151	12.9	346,864	8.8
資産合計		2,567,621	100.0	3,955,665	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金		630,000		1,618,000	
2. 未払金		231,316		404,622	
3. 未払費用		178		—	
4. 未払法人税等		133,777		13,024	
5. 前受金		—		157,500	
6. 預り金		422		14,693	
7. 賞与引当金		43,000		49,000	
8. その他		2,638		3,181	
流動負債合計		1,041,333	40.6	2,260,021	57.1
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		8,510		10,643	
固定負債合計		8,510	0.3	10,643	0.3
負債合計		1,049,844	40.9	2,270,665	57.4

区分	注記 番号	第11期 (平成15年1月31日現在)		第12期 (平成16年1月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1		412,902	16.1	412,902	10.4
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		422,752			422,752	
資本剰余金合計			422,752	16.4	422,752	10.7
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		1,350		1,350		
2. 当期末処分利益		766,866		938,478		
利益剰余金合計			768,216	29.9	939,828	23.8
IV その他有価証券評価差額 金			△13,449	△0.5	△12,226	△0.3
V 自己株式	※2		△72,644	△2.8	△78,256	△2.0
資本合計			1,517,777	59.1	1,685,000	42.6
負債・資本合計			2,567,621	100.0	3,955,665	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第11期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)			第12期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		1,916,952			2,226,472		
2. ロイヤリティ収入		698,939	2,615,892	100.0	633,979	2,860,451	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品棚卸高		30,701			44,660		
2. 当期製品製造原価		1,065,062			1,169,177		
合計		1,095,763			1,213,838		
3. 他勘定振替高	※2	23,195			18,470		
4. 期末製品棚卸高		44,660			7,752		
5. 製品売上原価		1,027,908			1,187,616		
6. 支払ロイヤリティ		87,472	1,115,379	42.6	274,061	1,461,677	51.1
売上総利益			1,500,512	57.4		1,398,774	48.9
III 販売費及び一般管理費	※1,3		825,280	31.5		710,131	24.8
営業利益			675,231	25.9		688,642	24.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		9,721			13,540		
2. 受取配当金		383			254		
3. その他		4,072	14,177	0.5	8,229	22,024	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,907			9,369		
2. 為替差損		120,515			271,521		
3. その他		18,817	141,240	5.4	18,145	299,035	10.5
経常利益			548,168	21.0		411,631	14.4
VI 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		11,547			—		
2. 関係会社株式評価損		—			10,000		
3. 固定資産除却損	※4	500			184		
4. 固定資産売却損	※5	18,259	30,307	1.2	—	10,184	0.4
税引前当期純利益			517,861	19.8		401,446	14.0
法人税、住民税及び事業税		197,346			126,987		
過年度法人税、住民税及び事業税		—			32,450		
法人税等調整額		24,900	222,247	8.5	43,173	202,611	7.1
当期純利益			295,613	11.3		198,835	6.9
前期繰越利益			471,252			739,642	
当期未処分利益			766,866			938,478	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第11期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)		第12期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	447,485	49.5	497,473	35.3
II 経費	※3	455,698	50.5	913,028	64.7
当期総製造費用		903,183	100.0	1,410,501	100.0
期首仕掛品棚卸高		460,455		199,473	
計		1,363,639		1,609,975	
他勘定振替高	※4	99,103		47,225	
期末仕掛品棚卸高		199,473		393,572	
当期製品製造原価		1,065,062		1,169,177	

(注)

第11期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)		第12期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	
1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。		1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。	
※2. 労務費の主な内訳		※2. 労務費の主な内訳	
賞与引当金繰入額	37,000千円	賞与引当金繰入額	42,000千円
退職給付費用	1,369	退職給付費用	1,834
※3. 経費の主な内訳		※3. 経費の主な内訳	
外注費	266,333千円	外注費	726,237千円
賃借料	62,083	賃借料	62,532
減価償却費	36,461	減価償却費	43,518
※4. 他勘定振替高の内訳		※4. 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	90,302千円	販売費及び一般管理費	47,225千円
ソフトウェア	8,801	合計	47,225
合計	99,103		

(3) キャッシュ・フロー計算書

		第11期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	第12期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		517,861	401,446
減価償却費		44,285	50,380
賞与引当金の増加額		4,000	6,000
退職給付引当金の増加額		345	2,132
貸倒引当金の増加額		12,079	4,579
受取利息及び受取配当金		△10,104	△13,795
支払利息		1,907	9,369
為替差損益		120,515	271,521
固定資産売却損		18,259	—
投資有価証券評価損		11,547	—
関係会社株式評価損		—	10,000
売上債権の増加額		△230,297	△814,679
棚卸資産の増減額		246,852	△156,888
前渡金の増加額		△2,859	△12,052
未払金の増加額		16,034	158,794
前受金の増減額		△438,490	157,500
その他		12,580	△33,838
小計		324,517	40,470
利息及び配当金の受取額		10,106	13,691
利息の支払額		△2,138	△9,853
法人税等の支払額		△260,891	△304,610
営業活動によるキャッシュ・フロー		71,594	△260,301
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入		3,000	—
有形固定資産の取得による支出		△22,870	△43,594
有形固定資産の売却による収入		26,818	—
無形固定資産の取得による支出		△29,661	△5,039

		第11期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	第12期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
投資有価証券の取得による支出		△10,080	—
投資有価証券の売却による収入		438	—
関係会社株式の取得による支出		—	△10,000
短期貸付金の増減額		△4,472	△23,600
差入保証金の返還による収入		—	12,518
差入保証金の差入による支出		△1,106	△7,957
その他		—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△37,933	△77,671
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,601,000	6,515,000
短期借入金の返済による支出		△1,971,000	△5,527,000
自己株式の取得による支出		△72,644	△5,612
配当金の支払額		△27,244	△26,741
その他		△734	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー		529,377	955,579
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△97,278	△206,661
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		465,759	410,945
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		889,738	1,355,498
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		1,355,498	1,766,443

(4) 利益処分案

		第11期 (平成15年4月24日)		第12期 (平成16年4月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			766,866		938,478
II 利益処分額					
1. 配当金		27,223	27,223	54,327	54,327
III 次期繰越利益			739,642		884,151

重要な会計方針

項目	第11期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	第12期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時 価法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定）によっております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価方法	時価法によっております。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法によっており ます。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によ っております。	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3～54年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 5～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）につい ては、社内における利用可能期間 （5年）にもとづく定額法によっ ております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 5～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当会計期間末 における直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理して おります。	同左

項目	第11期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	第12期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	第11期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	第12期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

第11期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	第12期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
<p>自己株式</p> <p>平成14年4月1日以降、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しております。この結果により、従来の方法によった場合と比較して財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>貸借対照表</p> <p>当事業年度より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きにもとづき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金およびその他の科目をもって記載しております。なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第11期 (平成15年1月31日現在)	第12期 (平成16年1月31日現在)
<p>※1. 授権株式数および発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 22,180,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 5,548,000株</p> <p>※2. 当社が保有する自己株式は、普通株式103,300株であります。</p>	<p>※1. 授権株式数および発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 22,180,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 5,548,000株</p> <p>※2. 当社が保有する自己株式は、普通株式115,300株であります。</p>

(損益計算書関係)

第11期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	第12期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
<p>※1. 販売費に属する費用はおおよそ47%、一般管理費に属する費用はおおよそ53%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 82,620千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当 57,916</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与 12,912</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 6,000</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 150</p> <p style="padding-left: 20px;">福利厚生費 21,521</p> <p style="padding-left: 20px;">委託費 38,377</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 345,045</p> <p style="padding-left: 20px;">旅費交通費 29,495</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 23,759</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 7,824</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 12,079</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒損失 2,755</p> <p style="padding-left: 20px;">棚卸資産処分損 9,662</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 96,302</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 774千円</p> <p style="padding-left: 20px;">棚卸資産処分損 22,421</p> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 96,302千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 500千円</p> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 6,043千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 12,215</p>	<p>※1. 販売費に属する費用はおおよそ40%、一般管理費に属する費用はおおよそ60%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 84,950千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当 73,079</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与 15,078</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 7,000</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 297</p> <p style="padding-left: 20px;">福利厚生費 22,446</p> <p style="padding-left: 20px;">委託費 36,000</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 244,663</p> <p style="padding-left: 20px;">旅費交通費 34,192</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 25,206</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 6,861</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 4,579</p> <p style="padding-left: 20px;">棚卸資産処分損 5,503</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 70,325</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 2,745千円</p> <p style="padding-left: 20px;">棚卸資産処分損 15,725</p> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 70,325千円</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 184千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第11期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	第12期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成15年 1月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 <u>1,355,498千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,355,498</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成16年 1月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 <u>1,766,443千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,766,443</u>

① リース取引

第11期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	第12期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">4,492</td> <td style="text-align: center;">3,244</td> <td style="text-align: center;">1,248</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,492</td> <td style="text-align: center;">3,244</td> <td style="text-align: center;">1,248</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	4,492	3,244	1,248	合計	4,492	3,244	1,248	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">4,492</td> <td style="text-align: center;">3,993</td> <td style="text-align: center;">499</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,492</td> <td style="text-align: center;">3,993</td> <td style="text-align: center;">499</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	4,492	3,993	499	合計	4,492	3,993	499
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	4,492	3,244	1,248																						
合計	4,492	3,244	1,248																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	4,492	3,993	499																						
合計	4,492	3,993	499																						
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 748千円	1年内 499千円																								
1年超 499	1年超 —																								
計 1,248	計 499																								
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
3. 支払リース料および減価償却費相当額	3. 支払リース料および減価償却費相当額																								
支払リース料 1,377千円	支払リース料 748千円																								
減価償却費相当額 1,377	減価償却費相当額 748																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

② 有価証券

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第11期（平成15年1月31日現在）			第12期（平成16年1月31日現在）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	415	583	168	12,641	16,186	3,544
	(2) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	415	583	168	12,641	16,186	3,544
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	76,707	57,817	△18,890	64,479	42,377	△22,102
	(2) その他	10,300	5,794	△4,506	10,300	7,742	△2,558
	小計	87,007	63,611	△23,396	74,779	50,119	△24,660
合計		87,422	64,194	△23,228	87,421	66,305	△21,116

2. 前会計年度及び当会計年度中に売却したその他有価証券

第11期（自平成14年2月1日 至平成15年1月31日）			第12期（自平成15年2月1日 至平成16年1月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
432	—	—	—	—	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

第11期 （自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日）	第12期 （自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日）
<p>1. 取引の内容および利用目的 当社は輸出取引を行っており、これによって生じる為替リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社の為替予約取引は、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行および管理者は、「外国為替管理規程」に従い、外国為替担当者が外国為替責任者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

2. 退職給付債務およびその内訳

	第11期 (平成15年1月31日現在)	第12期 (平成16年1月31日現在)
退職給付債務 (千円)		
(1) 退職給付引当金 (千円)	8,510	10,643

(注) 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用の内訳

	第11期 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)	第12期 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
退職給付費用 (千円)	1,519	2,132
(1) 勤務費用 (千円)	1,519	2,132

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	第11期 (平成15年1月31日現在)	第12期 (平成16年1月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	16,046千円	1,144千円
研究開発費	24,528	31,248
一括償却資産損金不算入額	3,800	2,953
賞与引当金損金算入限度超過額	12,003	16,777
退職給与引当金損金算入限度超過額	2,615	3,803
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,973	6,760
認定売上・売上原価	51,668	4,819
その他有価証券評価差額金	9,779	8,889
その他	1,159	6,115
繰延税金資産計	126,576	82,513
繰延税金資産の純額	126,576	82,513

2. 地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算（ただし、平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.5%に変更されております。なお、これによる影響は軽微であります。

⑥ 関連当事者との取引

第11期（自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日）

1. 法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主 (会社等)	THQ Inc.	米国 カリフォルニア州	260	ゲームソフト開発	(被所有) 直接 14.0%	なし	開発の受託および国内における販売	受託開発ソフトウェアおよびロイヤリティの受取り	1,397,336	売掛金	282,081
								国内販売に伴うロイヤリティの支払い	31,227	未払金	35,117

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

受託開発およびロイヤリティに関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	株式会社 ファイン	大阪府堺市	10,000	ネットワークゲームに関する基礎研究	(所有) 直接 100.0%	兼任 4名	当社のネットワーク管理	資金の貸付	71,110	関係会社 短期貸付金	22,800
								利息の受取	401	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

市場金利を勘案し利率を合理的に決定しており、返済条件は1年としております。

第12期（自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日）

1. 法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主 (会社等)	THQ Inc.	米国 カリフォル ニア州	260	ゲームソフト 開発	(被所有) 直接 14.0%	なし	開発の受 託および 国内にお ける販売	受託開発ソフト ウェアおよびロイヤリ ティの受取り	1,255,667	売掛金	627,634
								国内販売に伴 うロイヤリテ ィの支払い	154,666	未払金	42,133

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

受託開発およびロイヤリティに関しては、ソフトウェア毎に開発コスト、販売見込本数等にもとづき交渉により決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	㈱ファイ	大阪府 堺市	10,000	ネットワー クゲームに 関する基礎 研究	(所有) 直接 100.0%	兼任 4名	当社のネッ トワーク管 理	資金の貸付	115,400	関係会社 短期貸付 金	46,400
								利息の受取	685	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

市場金利を勘案し利率を合理的に決定しており、返済条件は1年としております。

(1株当たり情報)

第11期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	第12期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
1株当たり純資産額 278.76円	1株当たり純資産額 310.16円
1株当たり当期純利益 53.91円	1株当たり当期純利益 36.58円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 53.84円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 36.54円
1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。	当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準及び適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第11期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	第12期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	—	198,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	198,835
期中平均株式数(株)	—	5,435,074
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	198,835
普通株式増加数(株)	—	6,898
(うち新株予約権)	—	(6,898)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第3回無担保新株引受権付社債 140,000株 新株引受権 40,000株 新株予約権 平成14年4月25日決議 1,935個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	第12期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)
受託ソフトウェア (千円)	713,179	80.9
自社ソフトウェア (千円)	455,998	248.4
合計 (千円)	1,169,177	109.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	第12期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
受託ソフトウェア (千円)	536,605	36.3	1,083,440	74.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記受注高は、「業務委託契約」による開発受託金のみを記載しております。

販売本数に応じて当社が受取るロイヤリティ収入は、受注時に未確定であるため、上記受注高には含めておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	第12期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)		前期比 (%)
	金額 (千円)	割合 (%)	
受託ソフトウェア (千円)	911,765		60.9
自社ソフトウェア (千円)	1,314,707		312.7
ロイヤリティ収入等 (千円)	633,979		90.7
合計 (千円)	2,860,451		109.4

(注) 1. 最近2事業年度の主な輸出先および輸出販売高および割合は、次のとおりであります。

() 内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	第11期		第12期	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
北米	1,397,336	80.7	1,255,667	100.0
欧州	335,037	19.3	—	—
合計	1,732,374 (66.2%)	100.0	1,255,667 (43.9%)	100.0

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第11期		第12期	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
THQ Inc.	1,397,336	53.4	1,255,667	43.9
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	—	—	525,654	18.4
ジェネオン エンタテインメント(株)	—	—	352,561	12.3
EIDOS INTERACTIVE LTD	335,037	12.8	—	—
(株)ナムコ	312,150	11.9	—	—

(注) 第11期において、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントとジェネオン エンタテインメント(株)は、総販売実績に対する販売実績が10%未満であるため、記載を省略しております。

第12期において、EIDOS INTERACTIVE LTDと(株)ナムコは、総販売実績に対する販売実績が10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。